

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,102,019	7,589,000	31,482,889
経常利益 (千円)	485,125	407,078	1,967,207
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	325,247	272,814	1,388,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,169	27,648	695,941
純資産額 (千円)	19,961,001	20,155,342	20,240,543
総資産額 (千円)	31,160,193	30,207,208	30,630,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.61	18.96	96.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	62.2	61.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、株式市場や為替相場の不安定な動きを背景に、個人消費の低迷、企業収益改善ペースの鈍化等、不透明な状況で推移しました。

また、海外では中国をはじめとする新興国の成長鈍化に伴う景気不振懸念、英国のEU離脱決定等、先行き不透明な状況が見込まれます。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は前期に続き堅調に推移しましたが、海外は景気低迷の影響を受け停滞し、全体としては前年同四半期に比べ低調に推移しました。

一方、産業・建設機械市場につきましても、国内での排ガス規制の駆け込み需要に伴う反動減の影響が続いており、海外においても、中国等の新興国での需要の伸び悩みが続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましては、産業・建設機械市場の販売低迷により前年同四半期に比べ減少しました。海外におきましては、タイ、インドネシア市場に回復の兆しは見られたものの、為替の影響によって、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は75億89百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少はあったものの原価低減活動、経費抑制等を推進したことにより、営業利益は5億11百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。経常利益は、為替差損等の影響により4億7百万円（前年同四半期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億72百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	63億43百万円	（前年同四半期比 1.4%減）
・セグメント利益	88百万円	（前年同四半期比 11.9%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	20億69百万円	（前年同四半期比 10.5%減）
・セグメント利益	3億72百万円	（前年同四半期比 15.5%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	5億53百万円	（前年同四半期比 9.7%減）
・セグメント利益	44百万円	（前年同四半期比 36.2%増）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、302億7百万円と前連結会計年度末に比べ4億22百万円の減少となりました。

流動資産は213億79百万円と前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となり、固定資産は88億27百万円と前連結会計年度末に比べ3億67百万円の減少となりました。

流動資産減少は主として、受取手形及び売掛金3億58百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金2億13百万円が増加しましたが、現金及び預金4億95百万円、棚卸資産1億65百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産3億66百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、100億51百万円と前連結会計年度末に比べ3億37百万円の減少となりました。

流動負債は92億97百万円と前連結会計年度末に比べ3億1百万円の減少となり、固定負債は7億53百万円と前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、未払費用1億33百万円、設備関係支払手形1億5百万円増加しましたが、短期借入金2億49百万円、設備関係未払金2億56百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、201億55百万円と前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)2億72百万円の計上により利益剰余金が増加したものの、為替の影響により為替換算調整勘定が2億97百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		143,859	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,900		11,900	0.08
計		11,900		11,900	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,536	3,689,485
受取手形及び売掛金	8,507,414	8,865,435
商品及び製品	918,184	825,878
仕掛品	396,833	376,629
原材料及び貯蔵品	1,038,215	984,768
繰延税金資産	209,713	273,366
預け金	5,772,954	5,986,576
その他	434,651	403,846
貸倒引当金	27,982	26,639
流動資産合計	21,434,522	21,379,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,603,889	4,610,844
減価償却累計額	2,923,212	2,940,198
建物及び構築物(純額)	1,680,677	1,670,645
機械装置及び運搬具	14,660,671	14,751,641
減価償却累計額	11,249,200	11,283,997
機械装置及び運搬具(純額)	3,411,471	3,467,643
工具、器具及び備品	6,670,205	6,673,444
減価償却累計額	5,473,223	5,565,426
工具、器具及び備品(純額)	1,196,981	1,108,018
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	493,189	169,102
有形固定資産合計	8,051,210	7,684,300
無形固定資産	196,189	181,106
投資その他の資産		
投資有価証券	774,712	814,772
繰延税金資産	81,817	58,628
その他	91,623	89,052
投資その他の資産合計	948,153	962,453
固定資産合計	9,195,553	8,827,860
資産合計	30,630,075	30,207,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,099	3,275,534
電子記録債務	2,815,133	2,876,743
短期借入金	1,107,485	858,435
1年内返済予定の長期借入金	61,625	39,000
未払費用	1,095,520	1,228,732
未払法人税等	224,625	227,400
製品保証引当金	40,024	37,507
設備関係支払手形	152,471	257,674
営業外電子記録債務	313,425	297,331
設備関係未払金	337,987	81,228
その他	168,480	118,336
流動負債合計	9,599,878	9,297,925
固定負債		
長期借入金	88,718	58,500
退職給付に係る負債	656,823	652,600
その他	44,112	42,840
固定負債合計	789,654	753,940
負債合計	10,389,532	10,051,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	15,781,761	15,997,024
自己株式	4,447	4,447
株主資本合計	17,873,213	18,088,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,566	367,319
為替換算調整勘定	795,052	497,538
退職給付に係る調整累計額	186,991	177,264
その他の包括利益累計額合計	951,627	687,593
非支配株主持分	1,415,701	1,379,271
純資産合計	20,240,543	20,155,342
負債純資産合計	30,630,075	30,207,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,102,019	7,589,000
売上原価	6,980,324	6,427,020
売上総利益	1,121,694	1,161,980
販売費及び一般管理費	655,132	649,995
営業利益	466,562	511,984
営業外収益		
受取利息	10,893	12,886
受取配当金	4,254	3,967
為替差益	12,291	-
受取賃貸料	2,008	1,151
受取手数料	2,602	2,439
その他	2,607	2,873
営業外収益合計	34,657	23,318
営業外費用		
支払利息	15,365	7,951
為替差損	-	108,016
その他	728	12,256
営業外費用合計	16,094	128,224
経常利益	485,125	407,078
特別利益		
固定資産売却益	-	461
特別利益合計	-	461
特別損失		
固定資産売却損	-	515
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	525
税金等調整前四半期純利益	485,125	407,013
法人税、住民税及び事業税	175,192	151,631
法人税等調整額	53,072	59,745
法人税等合計	122,119	91,885
四半期純利益	363,005	315,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,758	42,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,247	272,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	363,005	315,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,947	23,752
為替換算調整勘定	12,566	376,256
退職給付に係る調整額	1,350	9,727
その他の包括利益合計	32,163	342,776
四半期包括利益	395,169	27,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,781	8,781
非支配株主に係る四半期包括利益	40,387	36,429

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	322,546千円	298,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,043,859	1,445,654	612,504	8,102,019	-	8,102,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389,323	867,958	-	1,257,281	(1,257,281)	-
計	6,433,183	2,313,613	612,504	9,359,301	(1,257,281)	8,102,019
セグメント利益	78,880	322,802	32,885	434,567	31,994	466,562

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,920,501	1,115,251	553,248	7,589,000	-	7,589,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423,404	954,384	-	1,377,788	(1,377,788)	-
計	6,343,905	2,069,635	553,248	8,966,789	(1,377,788)	7,589,000
セグメント利益	88,250	372,864	44,804	505,920	6,064	511,984

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円61銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	325,247	272,814
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	325,247	272,814
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,063	14,388,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	信	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。